

X会議 区役所のあり方検討

総務市民局

目次

- 01 区役所の抱える政策的課題
- 02 令和6年度の取組
- 03 市政変革推進室からの問題提起
- 04 区長ヒアリングの実施
- 05 現状の課題のまとめ

01

01 区役所の抱える政策的課題

02 令和6年度の取組

03 市政変革推進室からの問題提起

04 区長ヒアリングの実施

05 現状の課題のまとめ

これまでは、日常的に区民と接し、
様々な意見に触れている区役所からの提案が
市政に反映されにくくなっていました

例えば・・

01 区役所職員の実感

区長から本庁の事業局へ、次年度予算で実施してほしい事業を要望する仕組みはあるが、財政資源が限られる中、区の提案・要望の事業に予算がつきにくくなっている。また、区の裁量で執行できる予算が限られており、市民からの要望に適切な対応が難しい。

02 区長の実感

区役所に配属される職員は、企画などの経験がある職員が少なく、企画書や提案書を作ることに不慣れな職員が多い。区の企画係は定例的なイベント業務に忙殺されている。

そこで、令和6年度、区役所と本庁の情報連携・政策提案の強化に取り組みました

02

01 区役所の抱える政策的課題

02 令和6年度の取組

03 市政変革推進室からの問題提起

04 区長ヒアリングの実施

05 現状の課題のまとめ

区と本庁の情報連携を強化し、区の政策的課題を市政に反映するために

01

区民ニーズ、地域トピックスを市長・副市長へ迅速に

各区の区長と総務市民局長で行う連絡調整の場である区長会議を改編

02

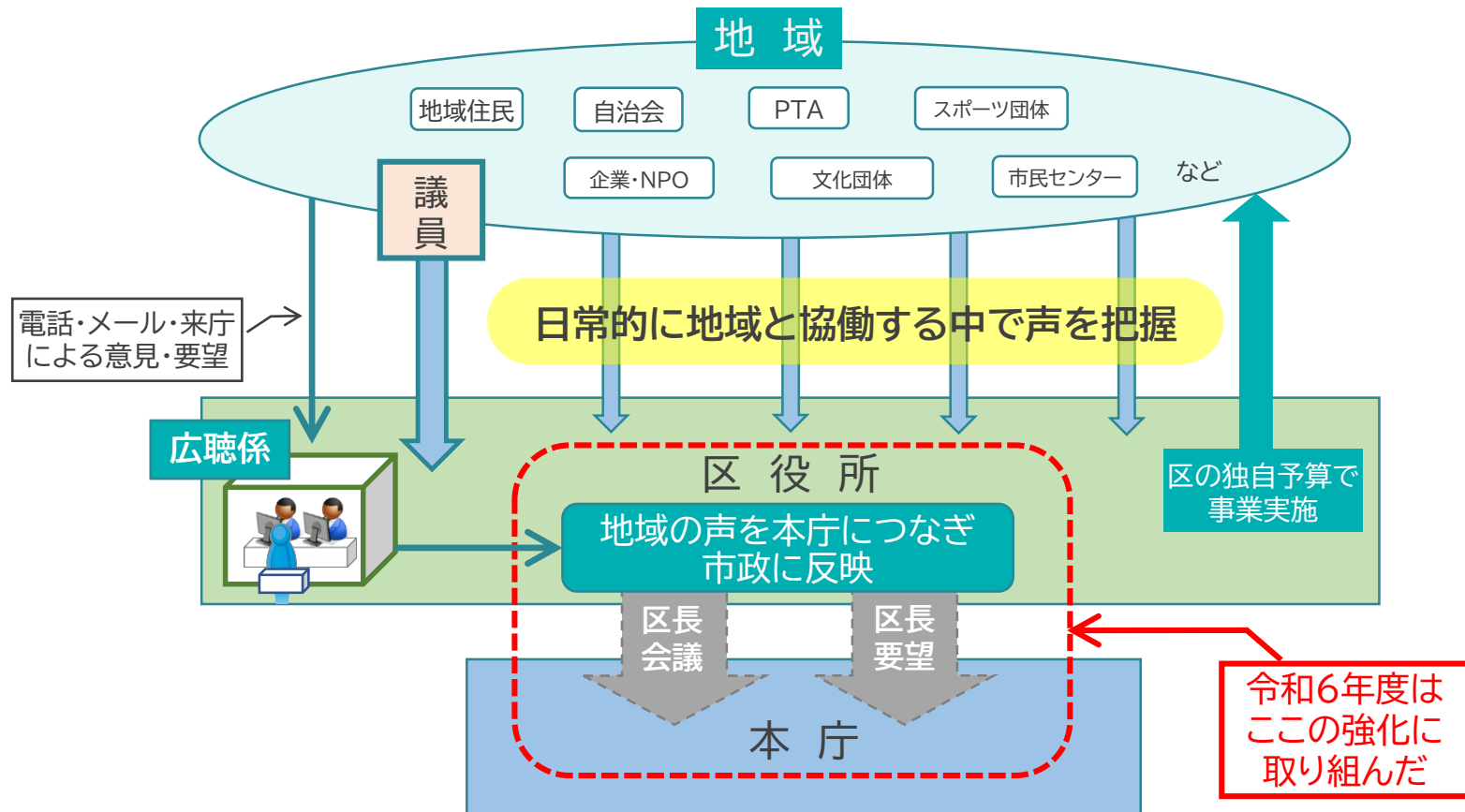
区民ニーズ、地域の魅力を市政に活かす ①

区長から所管局長に対し、区が抱える課題解決に向けた取組の事業化を要望する「区長要望」制度の改編

03

区民ニーズ、地域の魅力を市政に活かす ②

区のポテンシャルを生かし、本市のブランド力向上につながる区独自事業の立案に際し、所管局と調整を要する場合、区長発で各局長と協議する場を新設



「区長会議」の改編

改編前

開催頻度：不定期(R5:年3回)
出席者：各区長・市民文化スポーツ局長

改編後

開催頻度：毎月1回
出席者：各区長・総務市民局長
市長・副市長

改編効果

災害発生時の窓口のあり方、カスハラ対応等について、市長・副市長と迅速に情報共有を図ることができた

さらに改善

【4月～10月】 区にかかわりの深い各局新規事業についての討議がメインであった

(例)z世代課を対象とした新規事業と各区の連携 カスハラ対策 防災体制時の区役所窓口のあり方

【11月～ 】 マンスリーレポートとして区の動きや住民の声を市長に報告することに主眼を置くよう見直し

「区長要望」の改編

改編前

区が事業局に事業化を要望するもの
市長には結果を報告

改編後

新設

特に重要な提案は、**事前に市長のヒアリング**
を行い、市長の政策判断を反映する

改編効果

事業化率の向上 令和5年度 60% → 令和6年度 **78%**

要望内容の変化 市長ヒアリング実施分では、今まで見られなかった区のポテンシャルを活かした個性的な企画が
提案され、**区役所の職員がしっかりと政策案を検討する機会につながった**

さらに改善

区からの要望に対しての予算を、事業局の予算枠とは別に措置できれば、区からの要望の事業化率の向上につながる
ことが期待できる。

「区政推進局区長会議」の新設

新設前

区発案で事業を検討するときは、区が関係する複数局を回り調整する必要があるため時間がかかり、手戻りも発生

新 設

区発案の施策の検討に際して、区長発で各局長が一堂に会し協議する場を設ける

改編効果

予算要望の際、今までは区から局へ予算要望調書を提出するのみだったが、「区政推進局区長会議」を新設したことによって、具体的な要望の内容を共有できた

さらに改善

区と事業局で連携が必要な案件については、積極的に協議の場を設け情報共有を図るものとする

03

01 区役所の抱える政策的課題

02 令和6年度の取組

03 市政変革推進室からの問題提起

04 区長ヒアリングの実施

05 現状の課題のまとめ

市政変革推進室からの問題提起

1

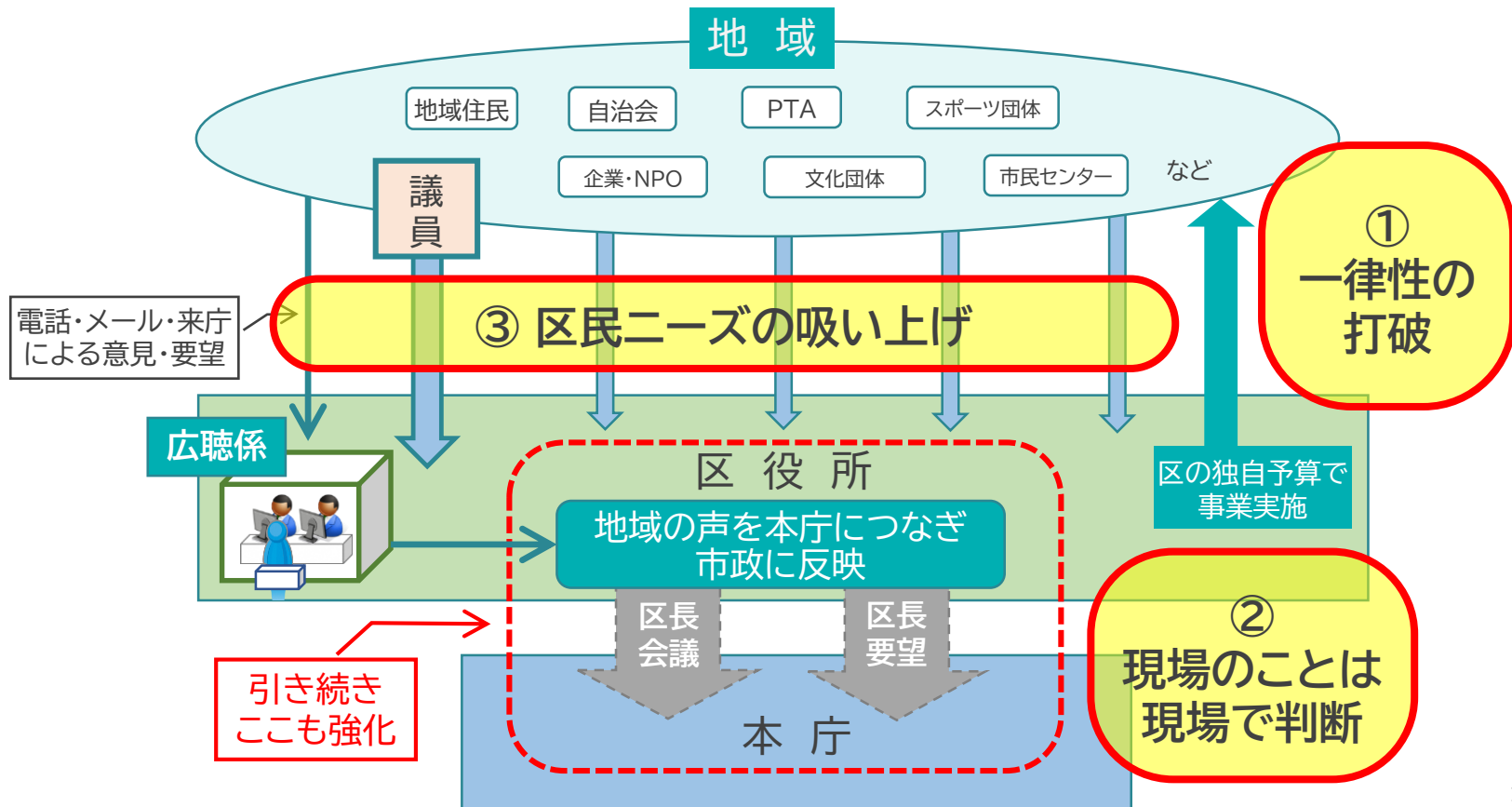
一律性から地域性(多様性)

2

現場のことは現場で判断

3

区民ニーズの吸い上げ



04

01 区役所の抱える政策的課題

02 令和6年度の取組

03 市政変革推進室からの問題提起

04 区長ヒアリングの実施

05 現状の課題のまとめ

市政変革推進室の問題提起を受けて 区長ヒアリングを実施

具体事例



■公園

若い世代の昼間人口が多い区では、アーバンスポーツ系の公園が必要という声があるが、騒音問題などで実現が難しいと所管局から断られる。予算の制約がなければ、**アーバンスポーツ系の公園の整備**をやりたい。海岸沿いなど街から離れた場所ではなく、周りの市民からよく見える場所で。ミライ・トークやZ世代課のシン・ジダイ事業などでもそんな要望をよく聞く。

■公園

公園の中への営利施設の設置を区の判断でやってみてはどうだろうか。



■子育て

3歳児までは区役所が母子の状況を見るが、それ以降、区役所では家庭の状況は掴めない。就学後、例えば給食費の未納など“前兆現象”が把握できれば、区から保健師などが訪問し、不登校などへの対応も何か区でできることもあるかもしれない。**縦割りの関係各局の情報共有**について、特定区でモデル実施してみてもよいと思う。



■地域

地域特性に応じた**新たな地域コミュニティの形成**、新たなまちづくり人材の発掘、育成、キャスティング、市民センターの柔軟な運用が必要ではないか。現状で、地域に入っている市の職員は、小学校校区ごとにある市民センターの館長。館長がキーマン。



■地域

校区単位で自治会から委員を選出してもらっている市や県の地域団体(県警の少年補導員、市の少年補導委員、健康推進員、スポーツ推進員など)について、地域の担い手不足の中、団体数が多いため委員選出が地域の大きな負担になっている。活動内容が類似の団体もあり、各区一律に団体を継続するのではなく、区の判断で活動の統合などできないものか。

吸い上げた声を市政に反映したいが・・・



日々の業務で感じる区民の声を「区長要望」として本庁に提案しても、所管局でなかなか予算がつかず、実現しない。

政策立案機能を区に置くべきか



区役所に政策立案機能として何を求めるのかを明確にしないと、本庁でやっているのと同じ機能を区に持たせるのは非効率。



吸い上げた区民の意見を政策に転化するのが大事だが、それは教育された職員でないと難しい。政策立案の目を持ち、事業実施の経験のある発想が豊かな中堅職員が区役所にあまりいない。

区の各課の職員の現状は、目の前の事業や日常の業務に追われ、新しいことに取り組む余裕がない。

人材の育成、区が吸い上げた区民ニーズをいかに市政に所管局事業に反映させるかについては、全区から共通して意見が上がっていた

区民の声の吸い上げ



政策的な意見の吸い上げは、**区民との対話**しかない。区長は土日も地域行事に呼ばれている。職員も区民と会う機会がとても多く、今も情報は捉えている。



接する機会がある人については拾えている。また、声の大きい人の意見がよく聞こえる。多くの人はサイレントマジョリティ。無関心の人の本音を聞き出すのは難しい。

寄せられる意見や要望の蓄積を始めた。蓄積できればチャットボットなどAIを使った対応も考えられる。ゆくゆくはその声を政策形成につなげられたら。

一律性の打破



区の特性等に応じ、新たな取組みの実証実験のフィールドという位置付けの区があってもよいのではないか。

現場のことは現場で任せる

区長が取り組みたい施策があっても、職員に余裕がない状況。政策立案の経験者がいるラインがもう一つあって、まとまった独自予算があればやれるものも多いと思う。



区役所の課題

現在の問題を把握することや、区がこうありたいという姿を区長会議等で**区役所が主体となって協議することが必要**ではないか。

人材育成



区長として一番大事なのは**区を経営するという視点**。区の職員にも経営感覚が必要。今ある材料の中で、どうやって区を経営していくか。職員にはできるだけ市長の考え方を伝えるようにしている。

区には、20代前半と50代の職員が多く、育児や介護を抱える職員も多い。施策の意味や上位計画の位置づけも理解しないまま、前年の事業をそのまま区長に上げてくることが多い。政策立案できる職員の育成が大事。



Z世代でプロジェクトチームを作り、周年事業を行った。事業の中で、日ごろ触れることのない総務課の事務も経験できた職員もいる。**将来、政策を考える係長、課長となる人が、区の現場を知っていると大きな財産になる**。区における人材育成の視点は大事。

05

01 区役所の抱える政策的課題

02 令和6年度の取組

03 市政変革推進室からの課題提起

04 区長ヒアリングの実施

05 現状の課題のまとめ

今回の区長ヒアリングから見える 区行政の課題

財政資源、人的資源を踏まえた持続可能な行政運営のために

視点1 人材の育成

若手職員に区役所で複数業務の経験や政策立案型の訓練をいかに積ませるか

視点2 区民ニーズの反映

区民のニーズを吸い上げて、区が事業局に行った提案をいかに市政に反映させるか

視点3 区の裁量権の拡張

区の独自の判断で対応できるようにすることで、市民サービスの向上や迅速な対応が可能となるものはないか

区長会議での検討過程(案)

区民の声を政策に
つなげるために

人材を育てる

課題の解決策

実施



これからの区役所の
あり方について区長
会議で検討。
課題の掘り起こし、
各区の意見を収集。



必要に応じ、
区役所の職員等で
全区共通の課題と個
別課題の洗い出し



これからの区役所の
あり方に向けた、
具体的な工程や
課題解決策や検討



課題解決策を
順次実施し
更なる改革に活かす



2024.12.20

X会議

区役所のあり方検討